

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」）に含まれる会社との相違点

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成25年度	平成26年度
連結子会社	10社	10社

主要な連結子会社は、みずほ信不動産販売株式会社、Mizuho Trust & Banking Co. (USA)、Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、144～154ページをご覧ください。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成25年度	経過措置による 不算入額	平成26年度	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	377,784	/	407,502	/
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	/	262,874	/
2	うち利益剰余金の額	142,057	/	173,912	/
1c	うち自己株式の額(△)	—	/	—	/
26	うち社外流出予定額(△)	27,147	/	29,284	/
	うち上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	10,682	42,730	55,469	83,204
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—	/	—	/
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,877	/	1,906	/
	うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	1,877	/	1,906	/
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 390,344	/	464,878	/
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,973	11,894	6,795	10,193
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,973	11,894	6,795	10,193
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0	0
11	繰延ヘッジ損益の額	△860	△3,440	△670	△1,005
12	適格引当金不足額	841	3,367	979	1,470
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	234	936	46	69
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	3,538	14,153	13,399	20,099
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	900	3,602	153	229
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	3,918	/	—	/
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 11,547	/	20,703	/
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 378,797	/	444,175	/

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成25年度	経過措置による 不算入額	平成26年度	経過措置による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	/	—	/
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	/	—	/
34-35	その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	1,117	/	1,345	/
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	/	—	/
35	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	/	—	/
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	176	/	1,301	/
	うち為替換算調整勘定の額	176	/	1,301	/
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,294	/	2,646	/
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	17	70	1	2
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	5,195	/	2,354	/
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	2,576	/	1,550	/
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	936	/	69	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	1,682	/	734	/
42	Tier2資本不足額	—	/	—	/
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	5,213	/	2,356	/
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	—	/	289	/
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	378,797	/	444,465	/
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	/	—	/
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	/	—	/
48-49	Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	262	/	316	/
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	49,517	/	20,223	/
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	49,517	/	20,223	/
49	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	/	—	/
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	195	/	141	/
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	195	/	141	/
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	/	—	/
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	30,492	/	47,361	/
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	30,492	/	47,361	/
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	80,467	/	68,042	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成25年度	経過措置による 不算入額	平成26年度	経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	807	3,230	123	185
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,788	/	742	/
	うち金融機関等の資本調達手段の額	105	/	7	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	1,682	/	734	/
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ) 2,595	/	866	/
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ) 77,872	/	67,176	/
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル) 456,669	/	511,641	/
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	32,502	/	29,295	/
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に関連するものの額	9,317	/	8,642	/
	うち繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に関連するものの額	0	/	0	/
	うち退職給付に係る資産に関連するものの額	14,153	/	20,099	/
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	9,030	/	553	/
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ) 2,564,681	/	2,663,401	/
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	14.76%	/	16.67%	/
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	14.76%	/	16.68%	/
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	17.80%	/	19.21%	/
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	39,755	/	49,479	/
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,037	/	2,131	/
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	/	—	/
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	27,633	/	2,860	/
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	195	/	141	/
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,147	/	1,271	/
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	/	—	/
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	13,078	/	13,682	/
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	/	—	/
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	/	—	/
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	61,369	/	53,698	/
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	/	—	/

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。

当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

(B)「(A) 自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「連結貸借対照表」及び連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する 開示事項」国際様式番号
	公表連結貸借対照表	公表連結貸借対照表		
(資産の部)				
現金預け金	1,154,461	1,601,744		
コールローン及び買入手形	202,058	6,852		
買入金銭債権	57,591	48,713		
特定取引資産	60,918	67,185	6-a	
金銭の信託	1,513	3,415		
有価証券	1,822,838	1,881,404	2-b, 6-b	
貸出金	3,128,614	3,061,098	6-c	
外国為替	1,580	7,088		
金融派生商品	2,462	2,496	6-d	
その他資産	102,341	92,360	6-e	
有形固定資産	30,586	30,841		
無形固定資産	21,307	23,893	2-a	
退職給付に係る資産	27,487	49,463	3	
繰延税金資産	11,398	652	4-a	
支払承諾見返	40,225	41,880		
貸倒引当金	△14,561	△8,340		
投資損失引当金	△11	△1		
資産の部合計	6,650,813	6,910,750		
(負債の部)				
預金	2,301,851	2,770,416		
譲渡性預金	955,030	575,610		
コールマネー及び売渡手形	996,045	1,072,860		
売現先勘定	10,291	12,022		
債券貸借取引受入担保金	446,947	436,750		
特定取引負債	61,320	63,242	6-f	
借入金	168,562	221,967	8-a	
外国為替	8	—		
社債	61,500	42,200	8-b	
信託勘定借	1,084,938	1,008,363		
金融派生商品	2,458	2,487	6-g	
その他負債	54,548	52,650		
賞与引当金	2,944	2,822		
退職給付に係る負債	598	726		
役員退職慰労引当金	321	303		
睡眠預金払戻損失引当金	1,144	1,079		
繰延税金負債	0	25,063	4-b	
支払承諾	40,225	41,880		
負債の部合計	6,188,737	6,330,445		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369	1-a	
資本剰余金	15,505	15,505	1-b	
利益剰余金	142,057	173,912	1-c	
株主資本合計	404,932	436,787		
その他有価証券評価差額金	67,816	136,337		
繰延ヘッジ損益	△4,300	△1,676	5	
為替換算調整勘定	220	2,169		
退職給付に係る調整累計額	△10,324	1,844		
その他の包括利益累計額合計	53,412	138,674		
少数株主持分	3,731	4,842	7	
純資産の部合計	462,076	580,304		
負債及び純資産の部合計	6,650,813	6,910,750		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
1-a	資本金	247,369	247,369	
1-b	資本剰余金	15,505	15,505	
1-c	利益剰余金	142,057	173,912	
	株主資本合計	404,932	436,787	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	404,932	436,787	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額	142,057	173,912	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
2-a	無形固定資産	21,307	23,893	
2-b	有価証券	1,822,838	1,881,404	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△6,440	△6,903	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	14,867	16,989	のれん、モーゲージ・サービング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
3	退職給付に係る資産	27,487	49,463	
	上記に係る税効果	△9,795	△15,965	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	17,692	33,498	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
4-a	繰延税金資産	11,398	652	
4-b	繰延税金負債	0	25,063	
	無形固定資産の税効果勘案分	6,440	6,903	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	9,795	15,965	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	0	0	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	27,633	2,860	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	27,633	2,860	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△4,300	△1,676	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△4,300	△1,676	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
6-a	特定取引資産	60,918	67,185	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	1,822,838	1,881,404	
6-c	貸出金	3,128,614	3,061,098	劣後ローン等を含む
6-d	金融派生商品	2,462	2,496	
6-e	その他資産	102,341	92,360	出資金等を含む
6-f	特定取引負債	61,320	63,242	特定取引金融派生商品等を含む
6-g	金融派生商品	2,458	2,487	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	48,385	50,177	
18	普通株式等Tier1相当額	4,503	382	
39	その他Tier1相当額	88	4	
54	Tier2相当額	4,037	309	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に 係る調整項目不算入額	39,755	49,479	
	その他金融機関等(10%超出資)	2,037	2,131	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,037	2,131	

7. 少数株主持分

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
7	少数株主持分	3,731	4,842	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	1,117	1,345	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	262	316	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
8-a	借入金	168,562	221,967	
8-b	社債	61,500	42,200	
	合計	230,062	264,167	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

注) 本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A) 自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(3) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	84,472	2,046	80,340	2,038
内部格付手法	82,472	1,957	78,017	1,946
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	29,241	870	30,845	792
事業法人向け(特定貸付債権)	3,083	203	2,737	121
ソブリン向け	31,422	40	33,563	37
金融機関等向け	4,083	42	1,446	25
リテール向け	3,119	148	2,809	128
居住用不動産向け	1,506	71	1,311	61
適格リボルビング型リテール向け	38	5	30	4
その他リテール向け	1,574	71	1,467	63
株式等	2,868	354	3,829	561
PD/LGD方式	246	26	2,854	306
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	583	154	974	254
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
経過措置適用分	2,038	173	／	／
信用リスク・アセットのみなし計算	755	181	1,026	199
購入債権	445	5	140	2
証券化	757	18	659	13
その他	6,694	92	959	64
標準的手法	1,999	73	2,322	81
ソブリン向け	311	—	496	—
金融機関等向け	1,023	16	1,072	17
法人等向け	0	0	1	0
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	664	56	751	63
CVAリスク	／	16	／	10
中央清算機関関連向け	／	0	／	0
マーケット・リスク	／	19	／	18
標準的方式	／	1	／	2
金利リスク	／	—	／	—
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	1	／	1
コモディティリスク	／	—	／	0
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	18	／	16
オペレーショナル・リスク	／	198	／	195
先進的計測手法	／	173	／	166
基礎的手法	／	25	／	29
連結総所要自己資本額	／	2,051	／	2,130

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー

2. PD：デフォルト率

3. LGD：デフォルト時損失率

4. 所要自己資本額(信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額)

5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額

6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。

・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)

・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産/ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信

・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信

・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信

・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性向与信、総与信1億円未満の事業性向与信等(その他リテール向け)

・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)

※平成25年度においては、平成16年9月末以前より保有するものは経過措置(金融庁告示附則第13条)を適用しています。平成26年度においては、経過措置の適用期限終了に伴い、

PD/LGD方式又はマーケット・ベース方式による計測へ移行しています。

・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等

・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)

・証券化：ノンリコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)

7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

■信用リスク

(4) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成25年度、平成26年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	42,834	12,926	138	18,835	74,735	41,588	13,334	38	15,542	70,505
海外	924	5,140	143	15	6,223	1,010	4,626	115	73	5,826
アジア	148	1	—	0	149	210	1	—	0	212
中南米	428	—	—	—	428	417	—	—	—	417
北米	104	3,414	54	1	3,575	103	2,745	37	5	2,891
東欧	0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
西欧	30	1,723	88	13	1,856	32	1,880	77	67	2,057
その他の地域	213	—	—	0	213	246	—	—	0	247
合計	43,758	18,067	281	18,850	80,958	42,599	17,961	154	15,616	76,331
適用除外分	/	/	/	/	1,999	/	/	/	/	2,322

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	6,822	1,239	—	108	8,170	6,387	1,556	—	74	8,018
建設業	705	96	—	0	801	587	124	—	—	711
不動産業	10,764	938	—	31	11,734	10,633	1,140	—	2	11,776
各種サービス業	787	35	—	2	825	856	38	—	0	895
卸売・小売業	1,811	151	—	9	1,972	2,202	177	—	6	2,386
金融・保険業	5,230	380	281	3,198	9,091	5,194	438	154	663	6,449
個人	1,739	—	—	1	1,741	1,494	—	—	1	1,496
その他の業種	9,293	5,745	0	6,695	21,734	9,672	5,419	0	959	16,051
日本国・日本銀行	6,603	9,480	—	8,803	24,886	5,571	9,065	—	13,909	28,545
合計	43,758	18,067	281	18,850	80,958	42,599	17,961	154	15,616	76,331
適用除外分	/	/	/	/	1,999	/	/	/	/	2,322

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	15,109	205	0	12,054	27,370	13,695	5,215	0	14,571	33,483
1年以上3年未満	8,322	6,536	67	31	14,958	8,548	690	50	6	9,295
3年以上5年未満	7,569	3,764	49	9	11,392	7,371	3,402	28	—	10,803
5年以上	12,326	4,683	163	—	17,174	12,583	4,813	73	—	17,471
期間の定めのないもの等	430	2,877	—	6,755	10,063	400	3,839	—	1,038	5,278
合計	43,758	18,067	281	18,850	80,958	42,599	17,961	154	15,616	76,331
適用除外分	/	/	/	/	1,999	/	/	/	/	2,322

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	315	5	—	5	326	275	26	—	3	306
海外	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
アジア	0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
中南米	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
北米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	316	5	—	5	327	275	26	—	3	306
適用除外分	/	/	/	/	—	/	/	/	/	—

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	94	4	—	0	99	145	26	—	0	172
建設業	1	0	—	0	1	1	0	—	—	1
不動産業	141	0	—	1	142	67	0	—	0	68
各種サービス業	1	0	—	0	1	1	0	—	0	1
卸売・小売業	6	0	—	0	6	3	0	—	0	3
金融・保険業	—	0	—	0	0	—	0	—	0	0
個人	71	—	—	1	73	55	—	—	1	57
その他の業種	0	0	—	1	1	0	0	—	0	0
合計	316	5	—	5	327	275	26	—	3	306
適用除外分	/	/	/	/	—	/	/	/	/	—

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
一般貸倒引当金	期首残高	119	87
	当期増加額	87	57
	当期減少額	119	87
	期末残高	87	57
個別貸倒引当金	期首残高	68	57
	当期増加額	57	25
	当期減少額	68	57
	期末残高	57	25
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	当期増加額	0	0
	当期減少額	0	0
	期末残高	0	0
合計	期首残高	188	145
	当期増加額	145	83
	当期減少額	188	145
	期末残高	145	83

注) 一般貸倒引当金は、連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成24年度 (a)	平成25年度 (b)	平成26年度 (c)	増減 (b) - (a)	増減 (c) - (b)
国内	68	57	25	△10	△32
製造業	5	0	1	△4	1
建設業	—	—	—	—	—
不動産業	46	43	11	△2	△31
各種サービス業	0	—	1	△0	1
卸売・小売業	2	0	0	△2	△0
金融・保険業	—	—	—	—	—
個人	13	13	10	△0	△2
その他	0	0	0	△0	△0
海外	0	0	0	△0	—
適用除外分	0	0	0	△0	△0
合計	68	57	25	△10	△32

注) 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
製造業	2	—
建設業	—	—
不動産業	0	—
各種サービス業	0	—
卸売・小売業	0	—
金融・保険業	—	—
個人	0	0
その他	0	0
適用除外分	—	—
合計	3	0

注) 1. 連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度				
	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	
リスク・ウェイト	0%	309	2	311	305	494	2	496	491
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	990	17	1,008	—	1,031	19	1,051	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	12	—	12	—	19	—	19	—
	100%	606	30	637	—	697	28	726	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	250%	29	—	29	—	28	—	28	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	1,949	50	1,999	305	2,271	51	2,322	491	

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度	
リスク・ウェイト	50%	—	
	70%	22	
	90%	—	
	95%	—	136
	115%	—	—
	120%	136	—
	140%	—	—
	250%	40	45
デフォルト	—	—	
合計	199	182	

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	300%	512
	400%	70
合計	583	974

注) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位: 億円)

	平成25年度					オンバランス	オフバランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD (%)	EAD加重平均 LGD (%)	EAD加重平均 ELdefault (%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト (%)	EAD (億円)				
事業法人向け	1.46	33.67	／	34.37	32,402	27,322	5,079	3,947	74.80
投資適格ゾーン	0.10	35.84	／	26.45	24,116	19,908	4,207	3,167	75.00
非投資適格ゾーン	2.54	26.85	／	58.47	8,043	7,171	872	780	73.96
デフォルト	100.00	43.33	41.63	22.46	242	242	—	—	—
ソブリン向け	0.00	38.06	／	1.60	31,422	24,954	6,468	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.06	／	1.57	31,414	24,946	6,468	—	—
非投資適格ゾーン	0.71	38.23	／	90.10	7	7	—	—	—
デフォルト	100.00	51.03	46.78	56.35	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.07	38.23	／	12.61	4,252	3,896	356	53	75.00
投資適格ゾーン	0.05	38.23	／	11.17	4,162	3,806	356	53	75.00
非投資適格ゾーン	1.24	38.23	／	79.52	90	90	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.22	90.00	／	134.00	246	246	—	—	—
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	111.05	208	208	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.02	90.00	／	261.90	37	37	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0.70	36.17	／	18.30	68,323	56,419	11,904	4,001	74.80
投資適格ゾーン	0.05	37.36	／	12.64	59,901	48,870	11,031	3,221	75.00
非投資適格ゾーン	2.52	27.28	／	59.66	8,178	7,306	872	780	73.96
デフォルト	100.00	43.33	41.63	22.47	242	242	—	—	—

(単位: 億円)

	平成26年度					オンバランス	オフバランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD (%)	EAD加重平均 LGD (%)	EAD加重平均 ELdefault (%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト (%)	EAD (億円)				
事業法人向け	1.00	33.79	／	30.40	33,508	27,501	6,006	4,395	74.73
投資適格ゾーン	0.09	35.87	／	24.89	26,229	20,815	5,413	3,961	74.70
非投資適格ゾーン	1.39	26.38	／	51.17	7,065	6,472	592	433	75.00
デフォルト	100.00	23.03	21.54	19.77	213	213	—	—	—
ソブリン向け	0.00	38.48	／	1.39	33,563	27,991	5,571	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.48	／	1.37	33,554	27,983	5,571	—	—
非投資適格ゾーン	0.99	38.60	／	89.01	8	8	—	—	—
デフォルト	100.00	57.45	52.70	62.94	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.11	38.60	／	21.09	1,479	1,273	205	—	—
投資適格ゾーン	0.06	38.60	／	18.40	1,397	1,203	193	—	—
非投資適格ゾーン	1.05	38.60	／	66.67	82	70	12	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	1.11	90.00	／	134.19	2,854	2,854	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	111.12	2,518	2,518	—	—	—
非投資適格ゾーン	0.95	90.00	／	229.94	309	309	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	26	26	—	—	—
合計	0.52	38.34	／	20.72	71,406	59,622	11,783	4,395	74.73
投資適格ゾーン	0.04	39.45	／	15.77	63,700	52,521	11,178	3,961	74.70
非投資適格ゾーン	1.37	29.16	／	58.79	7,465	6,860	605	433	75.00
デフォルト	100.00	30.53	29.21	151.11	240	240	—	—	—

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1~B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1~E2 (E2Rを除く) が、デフォルトにはE2R~H1がそれぞれ含まれます(債務者格付詳細については97ページに記載しています)。

2. 事業法人向けにはスロットリング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。

3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。

4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1.250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成25年度					オンバランス	オフバランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乗る 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD (%)	EAD加重平均 LGD (%)	EAD加重平均 ELdefault (%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト (%)	EAD (億円)				
居住用不動産向け	2.88	42.13	/	43.52	1,506	1,505	0	—	—
非デフォルト	1.14	42.06	/	43.81	1,480	1,479	0	—	—
デフォルト	100.00	46.27	44.18	27.60	26	26	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	10.01	78.73	/	79.14	38	21	17	42	40.51
非デフォルト	5.65	78.52	/	81.54	36	19	17	42	40.46
デフォルト	100.00	83.16	80.92	29.66	1	1	0	0	56.58
その他リテール向け	3.80	46.23	/	34.18	1,574	1,551	23	23	100.00
非デフォルト	0.83	46.09	/	34.25	1,527	1,504	23	23	100.00
デフォルト	100.00	51.01	48.59	32.09	47	47	—	—	—
合計	3.43	44.65	/	39.25	3,119	3,078	41	65	61.54
非デフォルト	1.04	44.52	/	39.47	3,043	3,002	41	65	61.55
デフォルト	100.00	50.10	47.80	30.45	75	75	0	0	56.58

(単位：億円)

	平成26年度					オンバランス	オフバランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乗る 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD (%)	EAD加重平均 LGD (%)	EAD加重平均 ELdefault (%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト (%)	EAD (億円)				
居住用不動産向け	2.77	41.44	/	43.68	1,311	1,310	1	0	100.00
非デフォルト	1.17	41.38	/	43.87	1,290	1,288	1	0	100.00
デフォルト	100.00	45.14	42.74	31.82	21	21	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	10.44	77.67	/	75.56	30	15	15	20	76.33
非デフォルト	6.28	77.27	/	77.84	29	13	15	20	76.36
デフォルト	100.00	86.32	84.32	26.42	1	1	0	0	72.91
その他リテール向け	3.54	45.53	/	32.99	1,467	1,461	5	5	100.00
非デフォルト	0.81	45.37	/	32.86	1,426	1,421	5	5	100.00
デフォルト	100.00	50.85	48.02	37.59	40	40	—	—	—
合計	3.26	43.97	/	38.45	2,809	2,786	22	26	81.93
非デフォルト	1.03	43.83	/	38.52	2,746	2,723	22	26	81.98
デフォルト	100.00	49.69	47.02	35.41	63	63	0	0	72.91

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。

2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗る掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月	平成26年4月～平成27年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	△5	△22
ソブリン向け	△135	0
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	0	0
適格リボルビング型リテール向け	0	0
その他リテール向け	0	△1
合計	△140	△25

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

主にソブリン向けエクスポージャーの損失が増加し、損失の実績値は前回比+114億円の△25億円となりました。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月			平成20年4月～平成21年3月		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	797	430	△200	394	251	127
ソブリン向け	8	△109	5	0	△123	1
金融機関等向け	2	2	—	1	1	—
居住用不動産向け	17	9	0	18	11	2
適格リボルビング型リテール向け	6	0	△1	8	4	3
その他リテール向け	27	0	△8	25	12	△1
合計	860	332	△204	448	157	132

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月			平成22年4月～平成23年3月		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	479	385	89	483	399	43
ソブリン向け	0	△125	4	0	△129	1
金融機関等向け	2	2	—	1	1	—
居住用不動産向け	19	11	5	24	12	2
適格リボルビング型リテール向け	9	4	0	8	4	1
その他リテール向け	19	10	3	24	14	6
合計	529	289	103	542	302	55

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月			平成24年4月～平成25年3月		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	389	317	29	247	156	△7
ソブリン向け	0	△131	1	0	△133	1
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	25	12	△3	22	14	1
適格リボルビング型リテール向け	8	4	0	6	3	0
その他リテール向け	34	20	0	33	20	0
合計	459	224	28	312	62	△3

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月			平成26年4月～平成27年3月		
	推計値(平成25年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成26年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	205	128	△5	161	100	△22
ソブリン向け	0	△135	△135	0	0	0
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	20	13	0	18	11	0
適格リボルビング型リテール向け	4	2	0	3	1	0
その他リテール向け	32	20	0	28	16	△1
合計	264	30	△140	213	131	△25

注) 1. 「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(う次要管理先以下)等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(う次要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(5) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	1,686	3,270	1,037	—	5,994	2,303	2,703	528	—	5,536
事業法人向け	1,686	3,108	627	—	5,422	2,303	2,588	521	—	5,413
ソブリン向け	—	162	409	—	572	—	115	7	—	122
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
ソブリン向け	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
金融機関等向け	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
法人等向け	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
証券化	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
その他	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
合計	1,686	3,270	1,037	—	5,994	2,303	2,703	528	—	5,536

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式	平成25年度			平成26年度			
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	
外国為替関連取引	28	19	48	25	23	48	
金利関連取引	577	577	1,155	474	248	722	
金関連取引	—	—	—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	
小計	①	606	597	1,203	499	271	771
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	②	/	/	782	/	/	432
小計	③=①+②	/	/	420	/	/	338
担保付デリバティブ取引における 信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	/	/	90	/	/	135
合計	③+④	/	/	329	/	/	203
標準方式			与信相当額			与信相当額	
合計			/			/	

注) 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

長期決済期間取引	平成25年度			平成26年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	2	2	—	—	—

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
金融資産担保	—	—
資産担保	—	—
保証・その他	—	—
合計	—	—

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

クレジット・デリバティブの種類	平成25年度	平成26年度
	想定元本額	想定元本額
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
プロテクションの購入 プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	—	—
プロテクションの購入 プロテクションの提供	—	—
合計	—	—
プロテクションの購入 プロテクションの提供	—	—

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

■証券化エクスポージャー

(7) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	347	—	—	—	—	—	347
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	7	—	—	—	—	—	7
当期の損失額	—	3	—	—	—	—	—	3
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	347	—	—	—	—	—	347

(単位：億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	282	—	—	—	—	—	282
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	6	—	—	—	—	—	6
当期の損失額	—	1	—	—	—	—	—	1
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	282	—	—	—	—	—	282

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成25年度、平成26年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
 2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 3. 「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 4. 「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	345	—	—	—	—	—	345
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	345	—	—	—	—	—	345
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	326	—	—	—	—	—	326
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	326	—	—	—	—	—	326
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

- 注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度、平成26年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	345	—	—	—	345	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		345	—	—	—	345	—

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	326	—	—	—	326	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		326	—	—	—	326	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	14	—	—	—	14	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		14	—	—	—	14	—

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	10	—	—	—	10	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		10	—	—	—	10	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

		平成25年度							
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	11	—	—	—	—	—	11

(単位：億円)

		平成26年度							
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	1	—	—	—	—	—	1

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(C) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位: 億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー(ABS、信託受益権等、転売可能な形態)を取得した場合は、投資家に分類しています。

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位: 億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位: 億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
650%超		—	—
合計		—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	13	0	200	—	1	—	64	279
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	133	—	—	—	—	133
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13	0	333	—	1	—	64	412
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	6	73	100	—	—	—	—	179
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	153	—	—	—	—	153
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6	73	253	—	—	—	—	333
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

- 注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
 2. 「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度、平成26年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成25年度				合計	うち再証券化エクスポージャー
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー		
	～20%	279	—	133	—	412	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		279	—	133	—	412	—

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成26年度				合計	うち再証券化エクスポージャー
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー		
	～20%	179	—	153	—	333	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		179	—	153	—	333	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	2	—	1	—	4	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		2	—	1	—	4	—

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1	—	1	—	2	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1	—	1	—	2	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

(F) 原資産の種類別の情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(G) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

(H) 原資産の種類別の情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(I) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

(J) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、99～103ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
期末日	52	15
最大値	136	112
最小値	10	13
平均値	52	52
バックテスト超過回数	1回	0回

注) 1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 1年(251営業日)

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
期末日	59	56
最大値	221	414
最小値	36	50
平均値	93	150

ストレスVARの手法

ストレスVAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 1年(251営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位:億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成26年3月末基準	293	4,566	6.4%
平成27年3月末基準	379	5,116	7.4%
うち円金利の影響	130	/	/
ドル金利の影響	147	/	/
ユーロ金利の影響	100	/	/

注) マーケット・リスクに関する各種定義は103ページに記載しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況等

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	2,084	2,084	2,714	2,714
上記以外の株式等エクスポージャー	156	/	130	/
合計	2,240	/	2,844	/

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	86	89	3	74	76	2

注) 連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△0	△0

注) 連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	828	865	37	1,465	1,485	19

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
PD/LGD方式	246	2,854
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	583	974
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
経過措置適用分	2,038	/
合計	2,868	3,829

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	平成26年度
1. オン・バランス資産の額			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	6,783,839
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	6,910,750
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	126,911
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	23,614
3		オン・バランス資産の額 (イ)	6,760,224
2. デリバティブ取引等に関する額			
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	16,740
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	36,788
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	15,425
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	68,954
3. レボ取引等に関する額			
12		レボ取引等に関する資産の額	—
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	3,052
15		代理取引のエクスポージャーの額	/
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	3,052
4. オフ・バランス取引に関する額			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	637,819
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	364,578
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	273,241
5. 連結レバレッジ比率			
20		資本の額 (ホ)	444,465
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	7,105,472
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	6.25%

■ 役職員の報酬等について

(9) 定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

372ページ1.②(ア)に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」はありません。

(イ)「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、372ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

〈「対象役職員」の報酬等の総額〉

(単位：百万円)

	平成26年度					
	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	その他
対象役員(除く社外役員)	11	428	428	318	109	0
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成26年度					
	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

注) 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬109百万円(対象役員109百万円)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた固定報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は62百万円(対象役員62百万円)です。なお、当事業年度末における固定報酬の繰延残高は、215百万円(対象役員215百万円)です。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

■自己資本の構成

(1) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(単体(国際統一基準))

(単位: 百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成25年度	経過措置による 不算入額	平成26年度	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	374,083	/	402,525	/
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	/	262,874	/
2	うち利益剰余金の額	138,356	/	168,935	/
1c	うち自己株式の額(△)	—	/	—	/
26	うち社外流出予定額(△)	27,147	/	29,284	/
	うち上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	12,663	50,653	53,738	80,607
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 に算入されるものの額の合計額	—	/	—	/
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 386,747	/	456,263	/
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを 除く。)の額の合計額	1,860	7,441	4,779	7,169
8	うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係る もの以外のものの額	1,860	7,441	4,779	7,169
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△860	△3,440	△670	△1,005
12	適格引当金不足額	1,209	4,839	1,559	2,341
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	234	936	46	69
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	5,513	22,052	12,416	18,625
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	876	3,507	169	253
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る ものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連す るものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る ものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連す るものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	3,372	/	1,241	/
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 12,205	/	19,543	/
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 374,541	/	436,720	/

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成25年度	経過措置による 不算入額	平成26年度	経過措置による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	/	—	/
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	/	—	/
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/	—	/
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	/	—	/
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	/	—	/
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	17	69	2	3
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,354	/	1,239	/
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	936	/	69	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	2,418	/	1,169	/
42	Tier2資本不足額	—	/	—	/
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	/	1,241	/
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(ヘ)	/	—	/
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	/	436,720	/
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	/	—	/
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	/	—	/
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	49,517	/	20,223	/
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	177	/	125	/
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	177	/	125	/
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	/	—	/
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	30,280	/	47,117	/
	うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	30,280	/	47,117	/
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	/	67,466	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成25年度	経過措置による 不算入額	平成26年度	経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	792	3,168	138	207
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,522	/	1,178	/
	うち金融機関等の資本調達手段の額	103	/	8	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	2,418	/	1,169	/
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ) 3,314	/	1,317	/
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ) 76,661	/	66,149	/
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル) 451,202	/	502,870	/
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	38,324	/	26,405	/
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に関連するものの額	7,441	/	7,169	/
	うち繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に関連するものの額	—	/	—	/
	うち前払年金費用に関連するものの額	22,052	/	18,625	/
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	8,831	/	609	/
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ) 2,536,177	/	2,600,920	/
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	14.76%	/	16.79%	/
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	14.76%	/	16.79%	/
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	17.79%	/	19.33%	/
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	39,761	/	49,153	/
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	936	/	1,017	/
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	/	—	/
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	26,904	/	—	/
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	177	/	125	/
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	564	/	640	/
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	/	—	/
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	13,392	/	13,850	/
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	/	—	/
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	/	—	/
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	61,369	/	46,027	/
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	/	—	/

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。

当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「貸借対照表」及び貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する 開示事項」国際様式番号
	公表貸借対照表	公表貸借対照表		
(資産の部)				
現金預け金	1,028,662	1,457,944		
コールローン	202,058	6,852		
買入金銭債権	57,591	48,713		
特定取引資産	60,918	67,185	6-a	
金銭の信託	1,513	3,415		
有価証券	1,837,573	1,887,153	6-b	
貸出金	3,137,852	3,068,451	6-c	
外国為替	1,580	7,088		
その他資産	88,917	79,017	6-d	
有形固定資産	26,384	26,561		
無形固定資産	14,444	17,624		2
前払年金費用	42,803	45,785		3
繰延税金資産	6,524	—	4-a	
支払承諾見返	40,151	41,828		
貸倒引当金	△12,709	△6,811		
投資損失引当金	△11	△1		
資産の部合計	6,534,256	6,750,811		
(負債の部)				
預金	2,192,012	2,637,041		
譲渡性預金	959,230	579,810		
コールマネー	996,045	1,072,860		
売現先勘定	10,291	12,022		
債券貸借取引受入担保金	446,947	436,750		
特定取引負債	61,320	63,242	6-e	
借入金	168,562	221,967	7-a	
外国為替	8	—		
社債	61,500	42,200	7-b	
信託勘定借	1,084,938	1,008,363		
その他負債	45,542	43,236	6-f	
賞与引当金	2,013	1,909		
睡眠預金払戻損失引当金	1,144	1,079		
繰延税金負債	—	22,342	4-b	
支払承諾	40,151	41,828		
負債の部合計	6,069,708	6,184,654		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369	1-a	
資本剰余金	15,505	15,505	1-b	
利益剰余金	138,356	168,935	1-c	
株主資本合計	401,231	431,810		
その他有価証券評価差額金	67,616	136,022		
繰延ヘッジ損益	△4,300	△1,676	5	
評価・換算差額等合計	63,316	134,345		
純資産の部合計	464,548	566,156		
負債及び純資産の部合計	6,534,256	6,750,811		

〈付表〉

1. 株主資本

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
1-a	資本金	247,369	247,369	
1-b	資本剰余金	15,505	15,505	
1-c	利益剰余金	138,356	168,935	
	株主資本合計	401,231	431,810	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	401,231	431,810	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額	138,356	168,935	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
2	無形固定資産	14,444	17,624	
	上記に係る税効果	△5,142	△5,675	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	9,301	11,949	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

3. 前払年金費用

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
3	前払年金費用	42,803	45,785	
	上記に係る税効果	△15,237	△14,742	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
15	前払年金費用の額	27,565	31,042	

4. 繰延税金資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
4-a	繰延税金資産	6,524	—	
4-b	繰延税金負債	—	22,342	
	無形固定資産の税効果勘案分	5,142	5,675	
	前払年金費用の税効果勘案分	15,237	14,742	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	
	一時差異に係る繰延税金資産	26,904	—	
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	26,904	—	

5. 繰延ヘッジ損益

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△4,300	△1,676	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△4,300	△1,676	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
6-a	特定取引資産	60,918	67,185	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	1,837,573	1,887,153	
6-c	貸出金	3,137,852	3,068,451	劣後ローン等を含む
6-d	その他資産	88,917	79,017	金融派生商品、出資金等を含む
6-e	特定取引負債	61,320	63,242	特定取引金融派生商品等を含む
6-f	その他負債	45,542	43,236	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	48,193	49,927	
18	普通株式等Tier1相当額	4,384	422	
39	その他Tier1相当額	86	5	
54	Tier2相当額	3,961	345	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に 係る調整項目不算入額	39,761	49,153	
	その他金融機関等(10%超出資)	936	1,017	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	936	1,017	

7. その他資本調達

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
7-a	借入金	168,562	221,967	
7-b	社債	61,500	42,200	
	合計	230,062	264,167	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

注) 本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	84,545	2,048	78,742	2,017
内部格付手法	84,093	1,996	78,230	1,966
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	29,336	878	30,921	797
事業法人向け(特定貸付債権)	3,083	203	2,737	121
ソブリン向け	31,422	40	33,563	37
金融機関等向け	5,351	51	1,446	25
リテール向け	3,113	144	2,805	126
居住用不動産向け	1,503	69	1,309	60
適格リボルビング型リテール向け	37	4	29	3
その他リテール向け	1,572	70	1,465	62
株式等	3,018	366	3,976	577
PD/LGD方式	305	31	3,011	325
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	582	154	964	252
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
経過措置適用分	2,129	181	/	/
信用リスク・アセットのみなし計算	756	181	1,026	199
購入債権	445	5	140	2
証券化	757	18	659	14
その他	6,806	104	953	64
標準的手法	451	36	512	41
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	451	36	512	41
CVAリスク	/	15	/	9
中央清算機関関連向け	/	0	/	0
マーケット・リスク	/	18	/	16
標準的方式	/	0	/	0
金利リスク	/	—	/	—
株式リスク	/	—	/	—
外国為替リスク	/	0	/	0
コモディティリスク	/	—	/	0
オプション取引	/	—	/	—
内部モデル方式	/	18	/	16
オペレーショナル・リスク	/	173	/	166
先進的計測手法	/	173	/	166
基礎的手法	/	/	/	/
単体総所要自己資本額	/	2,028	/	2,080

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー

2. PD：デフォルト率

3. LGD：デフォルト時損失率

4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額との和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額

5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額

6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。

・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)

・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産/フリコローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信

・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信

・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信

・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性向与信、総与信1億円未満の事業性向与信等(その他リテール向け)

・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)

※平成25年度においては、平成16年9月末以前より保有するものは経過措置(金融庁告示附則第13条)を適用しています。平成26年度においては、経過措置の適用期限終了に伴い、

PD/LGD方式又はマーケット・ベース方式による計測へ移行しています。

・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等

・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)

・証券化：ノン・フリコ形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)

7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、部分直接償却の額を控除前の金額です。

信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成25年度、平成26年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	42,923	12,949	138	18,948	74,960	41,660	13,353	38	15,537	70,589
海外	2,192	5,267	143	15	7,618	1,010	4,754	115	73	5,954
アジア	148	1	—	0	149	210	1	—	0	212
中南米	428	—	—	—	428	417	—	—	—	417
北米	104	3,461	54	1	3,622	103	2,791	37	5	2,938
東欧	0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
西欧	1,298	1,804	88	13	3,204	32	1,960	77	67	2,138
その他の地域	213	—	—	0	213	246	—	—	0	247
合計	45,116	18,217	281	18,963	82,578	42,670	18,107	154	15,610	76,543
適用除外分	/	/	/	/	451	/	/	/	/	512

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	6,822	1,239	—	108	8,170	6,387	1,556	—	74	8,018
建設業	705	96	—	0	801	587	124	—	—	711
不動産業	10,764	937	—	31	11,733	10,633	1,140	—	2	11,776
各種サービス業	787	38	—	2	828	856	41	—	0	898
卸売・小売業	1,811	151	—	9	1,972	2,202	177	—	6	2,386
金融・保険業	6,498	527	281	3,198	10,506	5,194	584	154	663	6,596
個人	1,734	—	—	1	1,736	1,490	—	—	1	1,492
その他の業種	9,388	5,745	0	6,808	21,942	9,748	5,415	0	953	16,117
日本国・日本銀行	6,603	9,480	—	8,803	24,886	5,571	9,065	—	13,909	28,545
合計	45,116	18,217	281	18,963	82,578	42,670	18,107	154	15,610	76,543
適用除外分	/	/	/	/	451	/	/	/	/	512

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	16,472	205	0	12,054	28,733	13,770	5,215	0	14,571	33,558
1年以上3年未満	8,322	6,536	67	31	14,958	8,548	690	50	6	9,295
3年以上5年未満	7,569	3,764	49	9	11,392	7,371	3,402	28	—	10,803
5年以上	12,326	4,683	163	—	17,173	12,582	4,813	73	—	17,470
期間の定めのないもの等	425	3,027	—	6,868	10,321	396	3,985	—	1,033	5,415
合計	45,116	18,217	281	18,963	82,578	42,670	18,107	154	15,610	76,543
適用除外分	/	/	/	/	451	/	/	/	/	512

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	311	5	—	5	322	272	26	—	3	302
海外	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
アジア	0	—	—	—	0	—	—	—	—	—
中南米	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
北米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	311	5	—	5	322	272	26	—	3	302
適用除外分	/	/	/	/	—	/	/	/	/	—

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	94	4	—	0	99	145	26	—	0	172
建設業	1	0	—	0	1	1	0	—	—	1
不動産業	141	0	—	1	142	67	0	—	0	68
各種サービス業	1	0	—	0	1	1	0	—	0	1
卸売・小売業	6	0	—	0	6	3	0	—	0	3
金融・保険業	—	0	—	0	0	—	0	—	0	0
個人	66	—	—	1	68	51	—	—	1	53
その他の業種	0	0	—	1	1	0	0	—	0	0
合計	311	5	—	5	322	272	26	—	3	302
適用除外分	/	/	/	/	—	/	/	/	/	—

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位: 億円)

		平成25年度	平成26年度
一般貸倒引当金	期首残高	114	84
	当期増加額	84	54
	当期減少額	114	84
	期末残高	84	54
個別貸倒引当金	期首残高	53	42
	当期増加額	42	13
	当期減少額	53	42
	期末残高	42	13
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	当期増加額	0	0
	当期減少額	0	0
	期末残高	0	0
合計	期首残高	168	127
	当期増加額	127	68
	当期減少額	168	127
	期末残高	127	68

注) 一般貸倒引当金は、貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位: 億円)

	平成24年度(a)	平成25年度(b)	平成26年度(c)	増減(b)-(a)	増減(c)-(b)
国内	53	42	13	△11	△29
製造業	5	0	1	△4	1
建設業	—	—	—	—	—
不動産業	43	40	8	△3	△31
各種サービス業	0	—	1	△0	1
卸売・小売業	2	0	0	△2	△0
金融・保険業	—	—	—	—	—
個人	1	1	1	△0	△0
その他	0	0	0	△0	△0
海外	0	0	0	△0	—
適用除外分	0	0	0	△0	△0
合計	53	42	13	△11	△29

注) 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位: 億円)

	平成25年度	平成26年度
製造業	2	—
建設業	—	—
不動産業	0	—
各種サービス業	0	—
卸売・小売業	0	—
金融・保険業	—	—
個人	—	0
その他	0	0
適用除外分	—	—
合計	3	0

注) 1. 損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度			
	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	—	—	—	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—	—	—	—
	20%	—	—	—	—	0	—	0
	35%	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—	—	—	—
	100%	451	—	451	—	512	—	512
	150%	—	—	—	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	
合計	451	—	451	—	512	—	512	

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度	
リスク・ウェイト	50%	—	
	70%	22	
	90%	—	
	95%	—	136
	115%	—	—
	120%	136	—
	140%	—	—
	250%	40	45
デフォルト	—	—	
合計	199	182	

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	300%	512
	400%	69
合計	582	964

注) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位：億円)

	平成25年度					オンバランス	オフバランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乗する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD (%)	EAD加重平均 LGD (%)	EAD加重平均 ELdefault (%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト (%)	EAD (億円)				
事業法人向け	1.46	33.69	/	34.58	32,497	27,417	5,079	3,947	74.80
投資適格ゾーン	0.10	35.84	/	26.45	24,116	19,909	4,207	3,167	75.00
非投資適格ゾーン	2.53	27.04	/	59.05	8,138	7,265	872	780	73.96
デフォルト	100.00	43.33	41.63	22.46	242	242	—	—	—
ソブリン向け	0.00	38.06	/	1.60	31,422	24,954	6,468	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.06	/	1.57	31,414	24,946	6,468	—	—
非投資適格ゾーン	0.71	38.23	/	90.10	7	7	—	—	—
デフォルト	100.00	51.03	46.78	56.35	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.07	38.23	/	11.71	5,520	3,896	1,624	53	75.00
投資適格ゾーン	0.05	38.23	/	10.58	5,430	3,806	1,624	53	75.00
非投資適格ゾーン	1.24	38.23	/	79.52	90	90	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.18	90.00	/	127.31	305	305	—	—	—
投資適格ゾーン	0.08	90.00	/	110.36	271	271	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.03	90.00	/	262.67	34	34	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—	—
合計	0.69	36.27	/	18.32	69,745	56,573	13,172	4,001	74.80
投資適格ゾーン	0.05	37.43	/	12.65	61,232	48,933	12,299	3,221	75.00
非投資適格ゾーン	2.51	27.43	/	60.14	8,270	7,397	872	780	73.96
デフォルト	100.00	43.33	41.63	22.47	242	242	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度					オンバランス	オフバランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乗する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD (%)	EAD加重平均 LGD (%)	EAD加重平均 ELdefault (%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト (%)	EAD (億円)				
事業法人向け	1.00	33.81	/	30.54	33,583	27,577	6,006	4,395	74.73
投資適格ゾーン	0.09	35.87	/	24.89	26,229	20,815	5,413	3,961	74.70
非投資適格ゾーン	1.39	26.55	/	51.59	7,141	6,548	592	433	75.00
デフォルト	100.00	23.03	21.54	19.77	213	213	—	—	—
ソブリン向け	0.00	38.48	/	1.39	33,563	27,991	5,571	—	—
投資適格ゾーン	0.00	38.48	/	1.37	33,554	27,983	5,571	—	—
非投資適格ゾーン	0.99	38.60	/	89.01	8	8	—	—	—
デフォルト	100.00	57.45	52.70	62.94	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.11	38.60	/	21.09	1,479	1,273	205	—	—
投資適格ゾーン	0.06	38.60	/	18.40	1,397	1,203	193	—	—
非投資適格ゾーン	1.05	38.60	/	66.67	82	70	12	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	1.07	90.00	/	135.25	3,011	3,011	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	/	110.89	2,646	2,646	—	—	—
非投資適格ゾーン	0.96	90.00	/	241.70	338	338	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	/	1,192.50	26	26	—	—	—
合計	0.52	38.46	/	21.09	71,637	59,853	11,783	4,395	74.73
投資適格ゾーン	0.04	39.55	/	15.95	63,827	52,648	11,178	3,961	74.70
非投資適格ゾーン	1.36	29.53	/	60.28	7,570	6,965	605	433	75.00
デフォルト	100.00	30.53	29.21	151.11	240	240	—	—	—

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2 (E2Rを除く) が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます (債務者格付詳細については97ページに記載しています)。

2. 事業法人向けにはスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。

3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。

4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1.250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成25年度					オンバランス	オフバランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
居住用不動産向け	2.76	42.10	/	43.54	1,503	1,503	—	—	—
非デフォルト	1.14	42.06	/	43.81	1,479	1,479	—	—	—
デフォルト	100.00	44.61	42.52	27.69	24	24	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	8.35	78.34	/	80.61	37	20	17	42	40.51
非デフォルト	5.65	78.52	/	81.54	36	19	17	42	40.46
デフォルト	100.00	72.25	68.56	48.89	1	1	0	0	56.58
その他リテール向け	3.65	46.21	/	34.19	1,572	1,548	23	23	100.00
非デフォルト	0.83	46.09	/	34.25	1,527	1,504	23	23	100.00
デフォルト	100.00	50.49	48.06	32.08	44	44	—	—	—
合計	3.28	44.61	/	39.27	3,113	3,073	40	65	61.54
非デフォルト	1.04	44.52	/	39.47	3,043	3,002	40	65	61.55
デフォルト	100.00	48.77	46.44	30.80	70	70	0	0	56.58

(単位：億円)

	平成26年度					オンバランス	オフバランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
居住用不動産向け	2.69	41.41	/	43.69	1,309	1,308	0	0	100.00
非デフォルト	1.17	41.38	/	43.88	1,289	1,288	0	0	100.00
デフォルト	100.00	43.83	41.42	31.93	20	20	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	8.29	77.14	/	77.37	29	14	15	20	76.33
非デフォルト	6.28	77.27	/	77.84	29	13	15	20	76.36
デフォルト	100.00	71.04	66.82	55.92	0	0	0	0	72.91
その他リテール向け	3.44	45.51	/	32.99	1,465	1,460	5	5	100.00
非デフォルト	0.81	45.37	/	32.86	1,426	1,421	5	5	100.00
デフォルト	100.00	50.46	47.62	37.63	38	38	—	—	—
合計	3.14	43.93	/	38.46	2,805	2,783	21	26	81.93
非デフォルト	1.03	43.84	/	38.51	2,745	2,723	21	26	81.98
デフォルト	100.00	48.45	45.74	35.91	59	59	0	0	72.91

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。

2. コミットメントの未引出額、未引出額に乘する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月	平成26年4月～平成27年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	△5	△22
ソブリン向け	△135	0
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	0	0
適格リボルビング型リテール向け	△0	0
その他リテール向け	△0	0
合計	△141	△22

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

主にソブリン向けエクスポージャーの損失が増加し、損失の実績値は前回比+118億円の△22億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月			平成20年4月～平成21年3月		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)	実績値
	引当控除後					
事業法人向け	795	427	△200	393	251	127
ソブリン向け	8	△109	5	0	△123	1
金融機関等向け	2	2	—	1	1	—
居住用不動産向け	14	14	0	15	14	△0
適格リボルビング型リテール向け	3	2	△0	4	4	0
その他リテール向け	20	17	△0	20	18	△0
合計	843	354	△195	435	166	128

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月			平成22年4月～平成23年3月		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)	実績値
	引当控除後					
事業法人向け	484	390	89	482	399	43
ソブリン向け	0	△125	4	0	△129	1
金融機関等向け	2	2	—	1	1	—
居住用不動産向け	14	14	△0	20	20	△0
適格リボルビング型リテール向け	5	5	△0	4	4	0
その他リテール向け	15	14	0	21	20	1
合計	523	302	93	531	316	46

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月			平成24年4月～平成25年3月		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)	実績値
	引当控除後					
事業法人向け	388	317	29	246	155	△7
ソブリン向け	0	△131	1	0	△133	1
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	22	22	0	21	21	△0
適格リボルビング型リテール向け	4	4	△0	4	3	0
その他リテール向け	32	31	0	32	31	0
合計	450	246	31	306	79	△4

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月			平成26年4月～平成27年3月		
	推計値(平成25年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成26年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成26年3月末基準の期待損失額)	実績値
	引当控除後					
事業法人向け	206	129	△5	162	100	△22
ソブリン向け	0	△135	△135	0	0	0
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	18	18	0	17	17	0
適格リボルビング型リテール向け	2	2	△0	2	2	0
その他リテール向け	31	29	△0	27	26	0
合計	261	47	△141	210	148	△22

注) 1. 「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	1,686	3,257	1,037	—	5,980	2,303	2,693	528	—	5,526
事業法人向け	1,686	3,094	627	—	5,408	2,303	2,578	521	—	5,403
ソブリン向け	—	162	409	—	572	—	115	7	—	122
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
ソブリン向け	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
金融機関等向け	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
法人等向け	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
証券化	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
その他	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
合計	1,686	3,257	1,037	—	5,980	2,303	2,693	528	—	5,526

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式	平成25年度			平成26年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引	—	—	—	—	—	—
金利関連取引	577	577	1,155	474	248	722
金関連取引	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—
小計	①	577	577	474	248	722
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	②	/	/	/	/	432
小計	③=①+②	/	/	/	/	290
担保付デリバティブ取引における 信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	/	/	/	/	135
合計	③+④	/	/	/	/	154
標準方式			与信相当額			与信相当額
合計			/			/

注) 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

長期決済期間取引	平成25年度			平成26年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	2	2	—	—	—

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
金融資産担保	—	—
資産担保	—	—
保証・その他	—	—
合計	—	—

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

クレジット・デリバティブの種類		平成25年度	平成26年度
		想定元本額	想定元本額
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	347	—	—	—	—	—	347
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	7	—	—	—	—	—	7
当期の損失額	—	3	—	—	—	—	—	3
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	347	—	—	—	—	—	347

(単位：億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	282	—	—	—	—	—	282
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	6	—	—	—	—	—	6
当期の損失額	—	1	—	—	—	—	—	1
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	282	—	—	—	—	—	282

- 注) 1. 「当期」に関する情報については、平成25年度、平成26年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
 2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 3. 「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 4. 「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
オン・バランス	—	345	—	—	—	—	—	345
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	345	—	—	—	—	—	345
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
オン・バランス	—	326	—	—	—	—	—	326
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	326	—	—	—	—	—	326
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度、平成26年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成25年度					合計	うち再証券化エクスポージャー
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計		
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	
	～50%	—	—	—	—	—	—	
	～100%	345	—	—	—	345	—	
	～250%	—	—	—	—	—	—	
	～650%	—	—	—	—	—	—	
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—	
合計		345	—	—	—	345	—	

(単位：億円)

		平成26年度					合計	うち再証券化エクスポージャー
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計		
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	
	～50%	326	—	—	—	326	—	
	～100%	—	—	—	—	—	—	
	～250%	—	—	—	—	—	—	
	～650%	—	—	—	—	—	—	
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—	
合計		326	—	—	—	326	—	

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	14	—	—	—	14	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		14	—	—	—	14	—

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	11	—	—	—	11	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		11	—	—	—	11	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

		平成25年度							
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	11	—	—	—	—	—	11

(単位：億円)

		平成26年度							
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	1	—	—	—	—	—	1

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(C)原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

注)流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー(ABS、信託受益権等、転売可能な形態)を取得した場合は、投資家に分類しています。

(D)保有する証券化エクスポージャーに関する情報

<原資産種類別の残高>

(単位:億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	13	0	200	—	1	—	64	279
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	133	—	—	—	—	133
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13	0	333	—	1	—	64	412
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	6	73	100	—	—	—	—	179
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	153	—	—	—	—	153
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6	73	253	—	—	—	—	333
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

2. 「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度、平成26年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成25年度				
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計
	～20%	279	—	133	—	412
	～50%	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—
合計		279	—	133	—	412

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成26年度				
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計
	～20%	179	—	153	—	333
	～50%	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—
合計		179	—	153	—	333

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	2	—	1	—	4	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		2	—	1	—	4	—

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1	—	1	—	2	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1	—	1	—	2	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

○**オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）**

(F) **原資産の種類別の情報**

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(G) **保有する証券化エクスポージャーに関する情報**

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

○**流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）**

(H) **原資産の種類別の情報**

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(I) **保有する証券化エクスポージャーに関する情報**

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

○**投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）**

(J) **保有する証券化エクスポージャーに関する情報**

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況等

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、99～103ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
期末日	52	15
最大値	136	112
最小値	10	13
平均値	52	52
バックテスト超過回数	1回	0回

注) 1. 市場リスク量 (VAR) は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 1年(251営業日)

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
期末日	59	56
最大値	221	414
最小値	36	50
平均値	93	150

ストレスVARの手法

ストレスVAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 1年(251営業日)

○アウト라이어基準

「アウト라이어基準」の結果 (単位:億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成26年3月末基準	293	4,512	6.5%
平成27年3月末基準	379	5,028	7.5%
うち円金利の影響	130	/	/
ドル金利の影響	147	/	/
ユーロ金利の影響	100	/	/

注) マーケット・リスクに関する各種定義は103ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	2,077	2,077	2,705	2,705
上記以外の株式等エクスポージャー	312	/	286	/
合計	2,390	/	2,991	/

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	86	89	3	74	76	2

注) 損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△0	△0

注) 損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	823	860	37	1,456	1,476	19

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
PD/LGD方式	305	3,011
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	582	964
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
経過措置適用分	2,129	/
合計	3,018	3,976

■役職員の報酬等について

(8) 定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」、かつ「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、372ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(イ)「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

〈「対象役職員」の報酬等の総額〉

(単位：百万円)

	平成26年度					
	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	その他
対象役員(除く社外役員)	11	428	428	318	109	0
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成26年度					
	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

注) 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬109百万円(対象役員109百万円)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた固定報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は62百万円(対象役員62百万円)です。なお、当事業年度末における固定報酬の繰延残高は、215百万円(対象役員215百万円)です。